

## 第 7 1 期 連 結 貸 借 対 照 表

(平成 2 9 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	273,812	流 動 負 債	80,515
現 金 ・ 預 金	125,318	ト レーディング商品	15,163
預 託 金	47,721	商 品 有 価 証 券 等	15,129
ト レーディング商品	51,024	デ リバティブ取引	33
商 品 有 価 証 券 等	50,869	信 用 取 引 負 債	9,633
デ リバティブ取引	155	信 用 取 引 借 入 金	5,179
約 定 見 返 勘 定	1,225	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	4,454
信 用 取 引 資 産	28,003	有 価 証 券 担 保 借 入 金	1,657
信 用 取 引 貸 付 金	26,078	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	1,657
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	1,924	預 り 金	43,791
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	15,230	受 入 保 証 金	3,376
借 入 有 価 証 券 担 保 金	12,684	未 払 金	460
現 先 取 引 貸 付 金	2,545	未 払 費 用	1,435
立 替 金	64	未 払 法 人 税 等	1,842
短 期 差 入 保 証 金	2,807	賞 与 引 当 金	2,064
短 期 貸 付 金	209	役 員 賞 与 引 当 金	135
前 払 費 用	247	偶 発 損 失 引 当 金	553
未 収 収 益	828	統 合 関 連 費 用 引 当 金	398
繰 延 税 金 資 産	873		
そ の 他 の 流 動 資 産	266	固 定 負 債	19,268
貸 倒 引 当 金	△ 8	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	350
固 定 資 産	47,011	繰 延 税 金 負 債	7,057
有 形 固 定 資 産	2,963	退 職 給 付 に 係 る 負 債	11,395
建 物	2,144	そ の 他 の 固 定 負 債	465
器 具 ・ 備 品	814		
土 地	4	特 別 法 上 の 準 備 金	286
無 形 固 定 資 産	2,582	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	286
ソ フ ト ウ ェ ア	2,466		
電 話 加 入 権 そ の 他	116	負 債 合 計	100,069
投 資 そ の 他 の 資 産	41,465	( 純 資 産 の 部 )	
投 資 有 価 証 券	39,129	株 主 資 本	197,372
出 資 金	17	資 本 金	27,270
社 内 長 期 貸 付 金	18	資 本 剰 余 金	52,048
長 期 差 入 保 証 金	1,937	利 益 剰 余 金	118,053
そ の 他	444		
貸 倒 引 当 金	△ 81	評 価 ・ 換 算 差 額 等	23,382
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	23,384
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 1
		非 支 配 株 主 持 分	—
		純 資 産 合 計	220,754
資 産 合 計	320,824	負 債 ・ 純 資 産 合 計	320,824

## 第 7 1 期 連 結 損 益 計 算 書

〔平成28年 4月 1日から〕  
〔平成29年 3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	19,841	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	20,845	
金 融 収 益	1,730	42,418
金 融 費 用		206
純 営 業 収 益		42,211
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		37,375
営 業 利 益		4,836
営 業 外 収 益		1,316
営 業 外 費 用		403
経 常 利 益		5,748
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	82	92
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	138	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0	
減 損 損 失	781	
退 職 給 付 制 度 終 了 損	1,036	
統 合 関 連 費 用	1,532	3,488
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,352
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,134	
法 人 税 等 調 整 額	△ 558	1,576
当 期 純 利 益		776
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		—
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		776

## 第 7 1 期 連結株主資本等変動計算書

〔平成28年 4月 1日から〕  
〔平成29年 3月 31日まで〕

(単位：百万円)

	金	額
株主資本		
資本金		
当期首残高		27,270
当期末残高		27,270
資本剰余金		
当期首残高		52,048
当期末残高		52,048
利益剰余金		
当期首残高		118,263
当期変動額		
剰余金の配当	△	986
親会社株主に帰属する当期純利益		776
当期変動額合計	△	210
当期末残高		118,053
株主資本合計		
当期首残高		197,582
当期変動額		
剰余金の配当	△	986
親会社株主に帰属する当期純利益		776
当期変動額合計	△	210
当期末残高		197,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		24,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△	994
当期変動額合計	△	994
当期末残高		23,384
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	△	607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		605
当期変動額合計		605
当期末残高	△	1
評価・換算差額等合計		
当期首残高		23,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△	388
当期変動額合計	△	388
当期末残高		23,382
非支配株主持分		
当期首残高		—
当期末残高		—
純資産合計		
当期首残高		221,353
当期変動額		
剰余金の配当	△	986
親会社株主に帰属する当期純利益		776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△	388
当期変動額合計	△	598
当期末残高		220,754

連 結 注 記 表

当社の連結計算書類は、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数および名称

連結子会社の数	2社
名称	株式会社SMB Cフレンド調査センター 株式会社SMB Cフレンド事務センター

## (2) 非連結子会社

該当ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数および名称

該当ありません。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

該当ありません。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 資産の評価基準および評価方法

## ① トレーディング商品の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

## ② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

## (イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

## (ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物1~39年	器具・備品1~15年
---------	------------

## ② 無形固定資産および投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 引当金および準備金の計上基準

## ① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

④ 偶発損失引当金

お客さまなどからの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。

⑤ 統合関連費用引当金

SMB C日興証券株式会社との経営統合に伴い将来発生が見込まれる損失に備えるため、統合関連費用を合理的に見積もった額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員・理事を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末必要支給見積額を計上しております。

⑦ 金融商品取引責任準備金

有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 退職給付に係る負債

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部における評価・換算差額等の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(追加情報)

当社は、平成29年12月31日を以て退職一時金制度を廃止することといたしました。

この退職一時金制度の廃止に伴い会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。本廃止に伴い見込まれる損失を退職給付制度終了損として特別損失に、1,036百万円を計上しております。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に関する注記)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応指針第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

耐用年数の変更

当社は当連結会計年度において、SMB C日興証券株式会社との経営統合に伴い、平成30年1月1日付での当社の一部店舗の移転・統合を決定しました。これにより、移転・統合後に使用見込みのない資産について耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

2. 連結納税制度の適用

当社は、平成29年度より株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表に関する注記)

## 1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産		
投資有価証券		7,044 百万円
(2) 担保に係る債務		
信用取引借入金		5,179 百万円
2. 差入有価証券等		
(1) 差し入れている有価証券		
差入保証金代用有価証券		10,071 百万円
その他差入有価証券		2,721 百万円
(2) 受け入れた有価証券		
消費貸借契約により借り入れた有価証券		12,666 百万円
現先取引で買い付けた有価証券		2,516 百万円
信用取引貸付金の本担保証券		24,292 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額		3,776 百万円

(連結損益計算書に関する注記)

## 1. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地 域	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失 額
首 都 圏	営 業 用 店 舗	建 物 器具備品	420 百万円
中 部 圏	営 業 用 店 舗	建 物 器具備品	187 百万円
近 畿 圏	営 業 用 店 舗	建 物 器具備品	86 百万円
そ の 他	営 業 用 店 舗	建 物 器具備品	87 百万円

当社は、営業拠点を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗および平成30年1月1日付のSMB C日興証券株式会社との経営統合に伴い、移転・廃合の意思決定をした店舗等に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失781百万円として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び建物附属設備685百万円、器具・備品95百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、主要な資産の経済的残存使用年数が1年以内または割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、現在価値に割り引いておりません。

## 2. 統合関連費用

統合関連費用1,532百万円は、平成30年1月1日付のSMB C日興証券株式会社との経営統合に伴い発生した関連費用を特別損失として計上したものであります。その内訳は、主に不動産関連費用、システム関連費用等です。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数	
普通株式	311,269 千株

## 2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 986	円 3.17	平成28年3月31日	平成28年6月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	百万円 233	利益剰余金	円 0.75	平成29年3月31日	平成29年6月22日

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主たる事業として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を行うため、余剰資金の運用については短期的な預金等で運用し、調達には銀行等金融機関からの借入によっております。また、投資有価証券は主に株式であり、政策投資目的として保有しております。

## (2) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① トレーディング目的の金融商品

当社グループの商品有価証券やデリバティブ取引等のトレーディング商品については、Value at Risk (略称 V a R) を算定しており、その算定方法は分散共分散法 (保有期間 10 営業日ポジション均等クローズベース、信頼区間 99%、観測期間 260 営業日) を採用しております。平成 29 年 3 月 31 日 (当期の連結決算日) におけるトレーディング商品の V a R は 104 百万円であります。

## ② トレーディング目的以外の金融商品

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株式リスクの影響を受ける主たる金融商品は、投資有価証券であり、これについても V a R を算定しております。その算定方法は分散共分散法 (保有期間 240 営業日ポジション持ち切り、信頼区間 99%、観測期間 260 営業日) を採用しております。平成 29 年 3 月 31 日 (当期の連結決算日) における投資有価証券の V a R は 18,628 百万円であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金・預金	125,318	125,318	—
(2) 預託金	47,721	47,721	—
(3) トレーディング商品 (資産)			
商品有価証券等	50,869	50,869	—
デリバティブ取引	155	155	—
(4) 約定見返勘定	1,225	1,225	—
(5) 信用取引貸付金	26,078	26,078	—
(6) 信用取引借証券担保金	1,924	1,924	—
(7) 借入有価証券担保金	12,684	12,684	—
(8) 現先取引貸付金	2,545	2,545	—
(9) 短期差入保証金	2,807	2,807	—
(10) 短期貸付金	209	209	—
(11) 投資有価証券	38,437	38,437	—
(12) トレーディング商品 (負債)			
商品有価証券等	( 15,129)	( 15,129)	—
デリバティブ取引	( 33)	( 33)	—
(13) 信用取引借入金	( 5,179)	( 5,179)	—
(14) 信用取引貸証券受入金	( 4,454)	( 4,454)	—
(15) 有価証券貸借取引受入金	( 1,657)	( 1,657)	—
(16) 預り金	( 43,791)	( 43,791)	—
(17) 受入保証金	( 3,376)	( 3,376)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金・預金、(2) 預託金、(4) 約定見返勘定、(5) 信用取引貸付金、(6) 信用取引借証券担保金、(7) 借入有価証券担保金、(8) 現先取引貸付金、(9) 短期差入保証金、(10) 短期貸付金、(13) 信用取引借入金、(14) 信用取引貸証券受入金、(15) 有価証券貸借取引受入金、(16) 預り金および(17) 受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) トレーディング商品 (資産) および (12) トレーディング商品 (負債)

商品有価証券等の時価について、株式および上場投資信託は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等によっております。

デリバティブ取引の時価について、市場取引は取引所の清算指数等、市場外取引の外国通貨は先物為替相場によっております。

## (11) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(11) 投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	692



## (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	709円21銭
2. 1株当たり当期純利益	2円49銭

## (重要な後発事象)

## 連結子会社の吸収合併

当社は平成29年1月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社SMB Cフレンド調査センターおよび株式会社SMB Cフレンド事務センターを吸収合併することを決議し、平成29年4月1日付で吸収合併しました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社SMB Cフレンド調査センター	情報サービス・調査業
株式会社SMB Cフレンド事務センター	証券会社のバックオフィス関連業務の受託

## (2) 企業結合日

平成29年4月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社SMB Cフレンド調査センターおよび株式会社SMB Cフレンド事務センターを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(注) 本連結計算書類中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。